

中間事業報告書

第69期（平成26年度）中間期
平成26年4月1日～9月30日



当社グループは「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」という創業精神のもと、優れた自主技術、製品の開発を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、製品安全の徹底、環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力するなど、株主、投資家、顧客などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策により企業価値の向上に取り組んでおります。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間（中間期）の売上高は、民生用リチウムイオン電池事業が苦戦した一方で、プロジェクター関連事業や自動車関連分野向け電池、光学部品などが伸長したことにより、前年同期比8.9%増となり、営業利益は同0.3%増となりました。

さらに成長力を高めるために抜本的な構造改革を早期に実施

当社グループのリチウムイオン電池は主にハイエンドスマートフォン向けに供給しておりますが、昨今、スマートフォンの市場構造の変化が想定を上回る速さで進行しており、低価格帯の機種比率

が増加しております。当該市場は今後も厳しい状況が予想されることから、期初の業績見通しを下方修正するとともに、リチウムイオン電池事業を含む抜本的な事業構造改革を早期に実施することといたしました。リチウムイオン電池の需要変動に即応できる生産体制の構築に向けて委託製造の対象を拡大するとともに、全社的にも人員配置の適正化を図り、高収益な経営基盤の構築と業容の拡大をより一層推し進めてまいります。電池事業については、定置型蓄電システムなどリチウムイオン電池の新たな需要開拓に努めるほか、現在好調に推移している成長分野をさらに加速することにより、今後とも強化してまいります。

資本効率の向上と高品質経営による企業価値の向上

当社は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することを利益配分の基本方針としております。剰余金の配当（中間配当）につきましては、1株当たり31円50銭をお支払いすることといたしました。

当社は、引き続き資本効率を意識した経営の実践に取り組んで投資額に対する収益性を高め、中期的にROE（自己資本当期純利益率）8%をめざします。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの整備および運用を行うとともに、製品安全の徹底、社会の要請に応じた地球環境保護の取り組みなど、CSR（企業の社会的責任）の重要性を意識した企業経営に努めております。社会の一員として公正かつ透明な企業行動に徹しながら、高品質経営による企業価値向上をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

代表取締役 取締役社長

千歳喜弘

業績ハイライト

- 売上高はプロジェクター、自動車向け製品などが伸長したことにより、前年同期比**8.9%**増の**75,522**百万円
- 営業利益は前年同期比**0.3%**増の**2,065**百万円
- 四半期純利益は前年同期比**10.9%**減の**1,758**百万円、1株当たり四半期純利益は**33.27**円
- 総資産は前連結会計年度末より**651**百万円増の**155,866**百万円

トピックス



自動車



住生活・インフラ



健康・理美容

4月



マイクロ電池の生産能力増強を決定

アウトドアで灯りとしても使えるモバイル充電器「MPC-CLT6600」新発売

5月



明るさと色の鮮やかさを両立させたDLP®プロジェクター「9000シリーズ」新発売
2灯式ランプシステムを採用し、明るさ8,500 ~ 10,000ルーメンとさらなる高輝度を実現した、大ホール・大会議室向けの高輝度・高画質DLP®プロジェクター「9000シリーズ」を発売しました。

6月



クロム酸前処理を不要とし、環境に配慮したナイロン樹脂めっき用「マスターバッチ材料」を開発

泡立て洗顔エステ「ハダクリエ ホイップ&ウォッシュ」新発売 **1**



日立コンシューマ・マーケティング(株)リビングサプライ社より発売する「ハダクリエ ホイップ&ウォッシュ」の生産を開始しました。日本伝統の熊野筆®で、きめ細かな泡による肌にやさしい泡洗顔を実現します。

7月



電子黒板機能付き超短投写液晶プロジェクター新発売 **2**

パソコンなしでも書き込みができるほか、複数で同時に書き込みができる「電子黒板機能」付きの超短投写液晶プロジェクターを発売しました。

8月



HEMS*1対応蓄電システムと専用コントローラーの受注開始

世界最小・最軽量*2 HEMS対応蓄電システム「エナジーステーション タイプC」および電力消費量やエネファーム、太陽電池の発電量も測定できる蓄電システムコントローラーの受注を開始しました。

9月

ワイヤレス充電「Qi(チー)」規格に対応したUSBモバイル充電器「mobile VOLTAGE(モバイルボルテージ)」を発売 **3**

ワイヤレス給電の国際規格である「Qi(チー)」に対応したコンパクトな充電ステーションのほか、ワイヤレスで充電できるモバイル充電器を発売しました。



1



2



3

*1 HEMS: Home Energy Management System

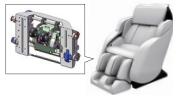
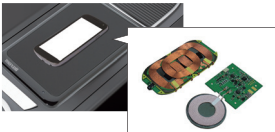
*2 世界最小・最軽量: ECHONET Lite対応リチウムイオン蓄電システムにおいて。2014年7月末現在、マクセル調べ。

• DLP®およびDLPロゴはTexas Instrumentsの登録商標です。

• 「Qi」は、Wireless Power Consortiumの登録商標です。

戦略の方向性

「自動車・住生活・インフラ、健康・理美容」で成長、「基盤・コンシューマー」で収益確保

事業セグメント	成長事業			基盤・ コンシューマー
	自動車	住生活・インフラ	健康・理美容	
	エネルギー TPMS*用耐熱コイン形 二酸化マンガンリチウム電池 	酸化銀電池／ 円筒形二酸化マンガンリチウム電池／ リチウムイオン蓄電システム 	コイン形 リチウム二次電池 	民生用角形 リチウムイオン電池 
	産業用部材料 車載用光学部品／ ハーネス結束テープ 	建材・養生用テープ 	マッサージドライブ (マッサージチェア用 ユニット) 	機能性材料 (包装用テープなど) 
	電器・コンシューマー ワイヤレス充電器 	プロジェクター 	エステ家電 	AV関連製品 

各カテゴリーには主要な製品を記載しております。

マクセルでは、3つのセグメントを横断的に、事業規模と収益性を大きく伸ばしていく「成長事業」、安定的に収益を生み出す「基盤・コンシューマー事業」に区分しています。

「成長事業」と位置づける自動車分野、住生活・インフラ分野、健康・理美容分野では、技術開発を強力に推進するとともに早期量産立ち上げ、また機動的な設備投資やM&Aを実施しながら強化を図り、成長を加速していきます。なかでも成長が期待される自動車分野では、電池や光学部品、機能性部材料などの競争力を発揮し、シェアアップを図っていきます。

一方、「基盤・コンシューマー事業」は効率化により収益性を確保していきます。

経営目標

上記の成長戦略を着実に遂行するとともに、株主の皆様からの投資に対して高いリターンでお応えするために、資本効率を意識した経営の実践に取り組んでまいります。投資額に対する収益率を高めていき、中期的にはROE8%をめざします。適正な株主資本の額を維持するために、資本効率性を踏まえた株主還元策として、自己株式の取得も選択肢に入れていきます。

* Tire Pressure Monitoring System (自動車のタイヤ空気圧を監視するシステム)

PICK UP

マイクロ電池の生産能力増強について

マクセルでは、需要の拡大が見込まれるマイクロ電池について、平成30年3月期までの4年間で約40億円を投資し、生産能力を増強します。

マクセルの「モノづくり力」を象徴するマイクロ電池

日本で初めてアルカリ乾電池を生産したマクセルは、電池材料技術や封止技術といった独自技術の蓄積を通じて電池の性能やラインアップを拡大してきました。マイクロ電池の分野でも耐熱コイン形二酸化マンガンリチウム電池や鉛・水銀ゼロ使用の酸化銀電池など、特徴ある製品を多方面に展開しています。マクセルのマイクロ電池は、まさに独自に培ってきた「モノづくり力」を象徴する製品のひとつです。

スマート社会を実現するデバイスとして

スマート社会の進展に伴い、スマートメーターなどのインフラ用途や、BAN (Body Area Network) の普及に伴う医療用ウェアラブル用途などの新たな市場が立ち上がりつつあり、これらの分野において今後、マイクロ電池が大きく成長すると見込まれています。

そこでマクセルは、マイクロ電池の生産・開発の拠点として20年以上の歴史がある小野事業所に、平成30年3月期までの4年間で約40億円を投資することにより、生産能力の増強を推し進めます。市場の拡大に合わせて順次生産設備を増強し、平成30年3月期にはマイクロ電池関連の売上高約2倍^{*1}をめざします。



自動車用CRコイン電池^{*2}の生産設備を増強

マイクロ電池事業強化の第一弾として、今後の需要増が見込まれる自動車用CRコイン電池の増産に対応するため、平成27年5月を目途に小野事業所に約18億円の増産投資を行います。

自動車関連事業では電装化の進展が見込まれており、低温・高温環境下でも良好な電気特性が得られる特殊耐熱タイプCR電池など、マクセルのノウハウと技術が集約された信頼性の高い電池についても活躍の場が広がります。小野事業所に新規製造ラインを導入することにより、平成28年3月期までに自動車用CRコイン電池の生産能力を約1.5倍^{*3}に増強する計画です。

^{*1} 平成26年3月期におけるマクセルのマイクロ電池の売上高に対して

^{*2} CRコイン電池 (コイン形二酸化マンガンリチウム電池)

^{*3} 平成26年9月時点に対する平成27年度末時点のマクセルのCR電池の生産能力において。平成26年9月現在、マクセル調べ。



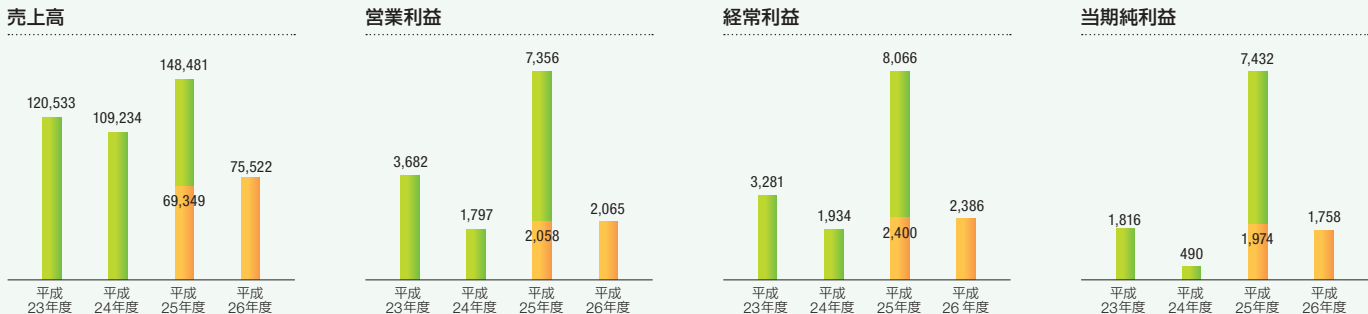
小野事業所

業績のポイント

- 中間期の売上高は、民生用リチウムイオン電池が苦戦し、また国内コンシューマー市場向けの製品などが消費税率引き上げの影響で低調に推移しましたが、一方で、プロジェクター関連事業に加え、自動車市場向け電池、光学部品などが伸長したことにより、前年同期比8.9% (6,173百万円) 増 (以下の比較はこれに同じ) の75,522百万円となりました。
- 利益面ではリチウムイオン電池の販売減の影響があったものの、プロジェクターや自動車分野の事業が好調に推移したほか、引き続き固定費削減などの原価低減に努めたことにより、営業利益は0.3% (7百万円) 増の2,065百万円となりました。
- 経常利益は0.6% (14百万円) 減の2,386百万円、四半期純利益は10.9% (216百万円) 減の1,758百万円となりました。

連結業績

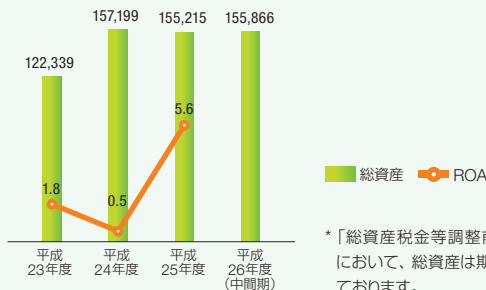
(単位: 百万円)



財政状態

(単位: 百万円/%)

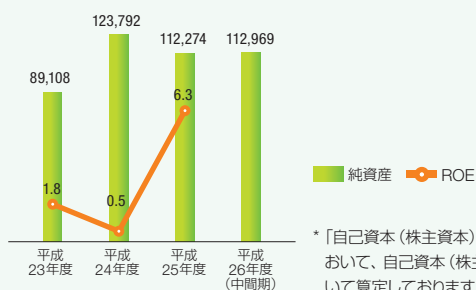
総資産／ROA 総資産税金等調整前当期純利益率



* 「総資産税金等調整前当期純利益率 (ROA)」において、総資産は期中平均に基づいて算定しております。

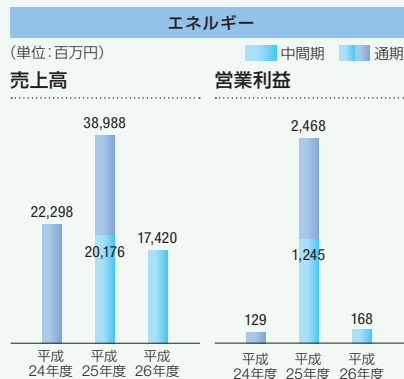
(単位: 百万円/%)

純資産／ROE 自己資本 (株主資本) 当期純利益率

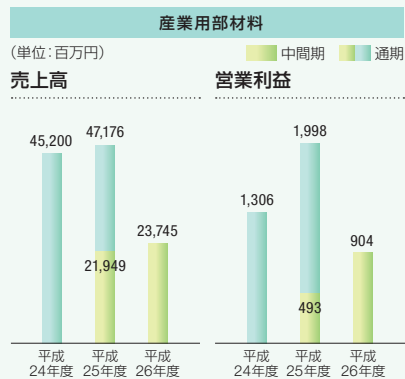


* 「自己資本 (株主資本) 当期純利益率 (ROE)」において、自己資本 (株主資本) は期中平均に基づいて算定しております。

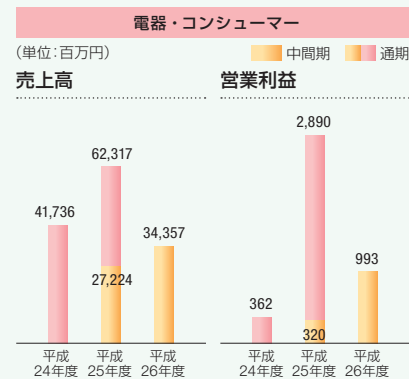
■ セグメント別の状況



- 自動車市場向けのコイン形リチウム電池などが堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の変化により、ハイエンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の受注が大幅な落ち込みとなりました。エネルギー全体の売上高は13.7% (2,756百万円) 減の17,420百万円となりました。
- 営業利益は原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響により、86.5% (1,077百万円) 減の168百万円となりました。

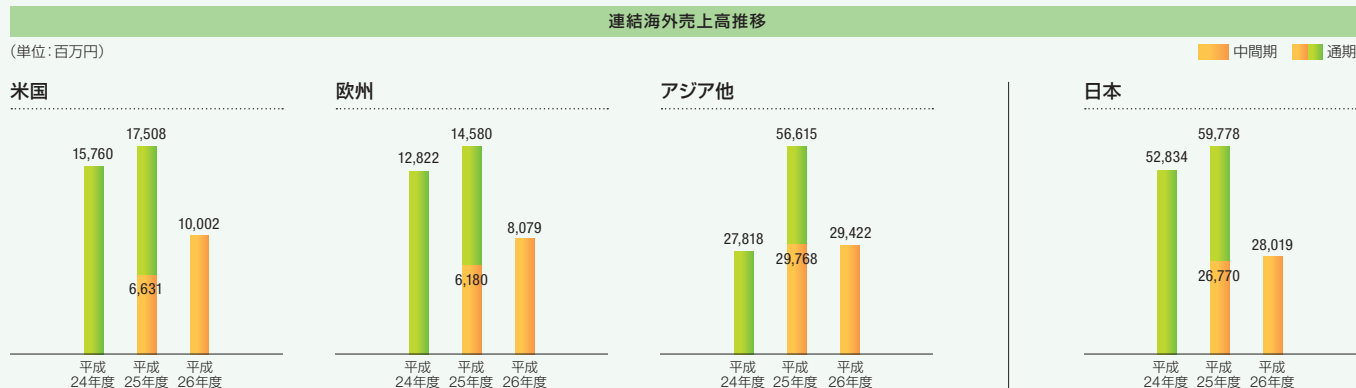


- 車載用カメラレンズなどの光学部品事業が好調に推移したことなどにより、産業用部材料全体の売上高は8.2% (1,796百万円) 増の23,745百万円となりました。
- 営業利益は光学部品などの収益性が向上したことにより、83.4% (411百万円) 増の904百万円となりました。



- 国内コンシューマー市場の低迷の影響もあり販売が減少しましたが、プロジェクター関連事業が好調に推移したことにより、電器・コンシューマー全体の売上高は26.2% (7,133百万円) 増の34,357百万円となりました。
- 営業利益はプロジェクター関連事業の寄与などにより、210.3% (673百万円) 増の993百万円となりました。

■ 地域別の状況



会社情報

(平成26年9月30日現在)

社名	日立マクセル株式会社	取締役・監査役	代表取締役 取締役社長	千歳 喜弘
英文社名	Hitachi Maxell, Ltd.		取締役	岩崎 明郎
本店	大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号		取締役	岡藤 雅夫
本社	東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号		取締役	吉武 賢一
設立	昭和35年9月		社外取締役	清水 章
資本金	122億272万3,485円		社外監査役(常勤)	上田 和博
従業員数	連結: 4,437名 単独: 2,337名 (男性1,972名、女性365名)		社外監査役	紀平 浩二
			社外監査役	北尾 渉

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
剰余金の配当の基準日	期末配当(毎年3月31日) 中間配当(毎年9月30日)	同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年6月	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告 URL: http://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。	お問い合わせ先	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
証券コード	6810		
1単元の株式数	100株		

株式に関する手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせ先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<http://www.maxell.co.jp/>



この印刷物は環境に配慮し、有機溶剤の少ない植物油インキを使用して印刷しています。